衆議院予算委員会ニュース

平成 20.2.15　第 169 回国会第９号

2 月 15 日、第９回の委員会が開かれました。

1　平成 20 年度一般会計予算
　　平成 20 年度特別会計予算
　　平成 20 年度政府関係機関予算
・増田総務大臣、鳩山法務大臣、高村外務大臣、額賀財務大臣、渡海文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、甘利経済産業大臣、冬柴国土交通大臣、石破防衛大臣、町村国務大臣（内閣官房長官）、泉国務大臣（国家公安委員会委員長）、岸田国務大臣（国民生活担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、平井国土交通副大臣、松島国土交通副大臣、中山外務大臣政務官、政府参考人及び伏屋会計検査院長に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

土　屋　正　忠君（自民）

・武蔵野市や小金井市など首都圏のあかずの踏切の状況を見ると、大都市こそ道路特定財源の積極的な投入が必要ではないか。暫定税率を撤廃すると、このような状況を解消するための新規事業はほとんどできなくなるのではないか。
・本委員会で「なぜ教育や治安に特定財源がないのか」という議論があったが、歴史的な背景を踏まえた一般財源と特定財源の在り方について額賀財務大臣の見解を伺いたい。
・交通事故の状況と歩車道分離など交通安全対策への取組について、泉国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

富　田　茂　之君（公明）

・出入国管理及び難民認定法に基づき、特別永住者を除く 16 歳以上の外国人に入国審査時の顔写真撮影や指紋採取を義務付けているが、海外修学旅行などから帰国した外国籍の高校生は免除すべきではないか。また、修学旅行で来訪する韓国の高校生などについても配慮が必要ではないか。
・警察庁が冤罪事件に関する報告書「富山事件及び志布志事件における警察捜査の問題点等について」を作成する際に、なぜ事件の被害者から事情聴取をしなかったのか。
・取調べの可視化（録音・録画）について、鳩山法務大臣はどのように考えているのか。

笹　木　竜　三君（民主）

・国民健康保険制度の在り方について、舛添厚生労働大臣はどのように考えるか。
・地方六団体から見直しの対象として毎回掲げられていた補助金事業の在り方について、冬柴国土交通大臣及び渡海文部科学大臣はどのように考えるか。
・需要予測に直近データを用いるべきとの経済財政諮問会議における議論について、冬柴国土交通大臣及び大田経済財政政策担当大臣はどのように考えるか。
・政党交付金の費目の詳細化及び議長の指示による調査の実施について、町村内閣官房長官はどのように考えるか。

松　木　謙　公君（民主）

・昨年 11 月 29 日付で公明党北海道本部から公明党あてに揮発油税の暫定税率の暫定的引下げ等の要望が出されているが、冬柴国土交通大臣はどのように考えているか。
・昨年 10 月 16 日の参議院予算委員会において、冬柴国土交通大臣が党に対する公認料として給料の２ヶ月分を出したという答弁を行っているが、その事実関係はどのようになっているのか。

仙　谷　由　人君（民主）

・国会同意人事の制度は憲法第 15 条第１項を具体化したものであると思われるが、町村内閣官房長官はどのように考えるか。
・国会同意人事については、同意・不同意の議論を国民に見える形で行う必要があるのではないか。
・国会同意人事の制度はこの 10 年間改革が進んでおらず、もっと抜本的に変える必要があると思われるが、町村内閣官房長官はどのように考えるか。

馬　淵　澄　夫君（民主）

・平成 18 年度将来交通需要推計に関する検討業務における新たな交通需要推計が「途中経過」であることにかんがみ、

今後の確定にあたって必要となるプロセスは何か、また、それにより平成14年における交通需要推計の推計方法とは異なってくるものになるのか。
・新たな交通需要の推計の確定にあたっての要素となる今後の運転免許保有率の推計について、スライド方式ではなくコーホート分析を用いる必要があるのではないか。
・供用後には独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の債務となる建設途上の高速道路の存在、同機構の借入金利など顕在化されていない同機構に係るリスクについて冬柴国土交通大臣はどのように考えるか。

川　内　博　史君（民主）

・道路特定財源を維持し道路建設に投資した場合と道路特定財源を廃止してその分を減税した場合の国民経済に与える影響を比較して政府見解として出してほしい。
・道路特定財源を廃止して地方財政の収入に不足が生じた場合、国が責任を持ってその分を措置するべきと思うがどう考えるか。
・道路特定財源が厳格な財政規律のもと使われているかという観点から、地方整備局が所有する乗用車の内訳、購入する車種の制限の有無及び全ての所長専用車には専用の運転手がつくのか伺いたい。
・（財）駐車場整備推進機構及び（財）道路開発振興センターの常勤役員並びにそのうちの国家公務員出身者及び国土交通省出身者は何人か。

塩　川　鉄　也君（共産）

・2004年版の厚生労働白書から労働災害における重大災害件数を取り上げ始めたが、そのきっかけ及び件数増加傾向の理由はなにか。
・重層的な下請け構造となっている石油化学工業労働者の安全対策に資するために具体的な労働安全衛生法改正の必要性について舛添厚生労働大臣はどう考えるか。
・アウトソーシングが進んでいる現場で労働災害が起きている原因は、政府の施策のもとに、企業が利益･利潤のみを追求し安全対策を講じなかったことにあるのではないか。

辻　元　清　美君（社民）

・在日米軍関係者による過去５年間の事件・事故の件数はどのくらいか、また、これら事件・事故に関しこれまで講じられてきた再発防止策は有効に機能してこなかったのではないか。
・地方自治体の長が基地外に居住する在日米軍の兵士の数及び居住地を把握しておく必要があるのではないか。
・日米合同委員会等で在日米軍兵士が基地外に居住することの制限や基地外に居住の際の報告の義務化等について協議する必要があるのではないか。

糸　川　正　晃君（国民）

・平成18年６月に自殺対策基本法が成立し、平成19年６月に自殺総合対策大綱が策定され自殺対策について９項目46施策が挙げられているが、最も重点的に進めるべき施策はなにか。
・自殺対策の諸施策については内閣府が総合調整担当をしているが、責任の所在が不明確にならないよう権限を１つの省庁に集中させるか、現大綱より詳細なものを策定する必要があるのではないか。
・「いのちの電話」の相談体制の充実、電話番号の周知徹底等の必要性について岸田国民生活担当大臣はどう考えるか。
・自殺対策については民間団体との連携及び資金援助が必要かつ重要と認識しているが岸田国民生活担当大臣はどう考えるか。